OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	Empirical Studies on Regional and Macroeconomic Developments of the Japanese Economy
Author(s)	河越, 正明
Citation	大阪大学, 2017, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/61848
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　河越　正明　）	
論文題名	Empirical Studies on Regional and Macroeconomic Developments of the Japanese Economy （日本経済の地域およびマクロ経済的な動向についての実証分析）

論文内容の要旨

本論文は日本経済のマクロ経済及び地域経済の成長と循環の動向に関する実証分析を行ったものである。本論文は、以下の３章を中心に全４章で構成される。

第２章は、地域経済の長期的な成長と短期的な循環の両面についての実証分析である。第１節では、Barro and Sala-i-Martin (1992)の日本の地域についての収束仮説の結果を再検討した。時系列モデルにより、一人当たり県内総生産がキャッチアップするという意味では収束していない。またマルコフ連鎖モデルにより、一人当たり県内総生産の横断面の分布の動態的な変化を捉えると、一様分布に近い分布に収束することがわかった。

第２節では地域のパネルデータにＶＡＲモデルを用いて、外的な需要ショックに対する日本の地域労働市場の反応を米国及び欧州の結果(Decressin and Fatas, 1995)と比較した。日本では労働力率の変動が調整メカニズムとして大きな役割を果たし、労働移動の役割が小さい点が特徴的であり、これらは欧州に似ていて米国とは異なる。

続く２章は財政に関する章である。第３章は日本の地方財政、とりわけ地方公共団体の人件費に横並び行動がみられるかを空間計量経済学の手法で検証した。裁量経費である調整手当支給率の都市別データには、財政状況の違いを調整した上でも空間自己相関がみられ、地理的に近接する自治体間に横並びが働くという仮説と整合的な結果となった。

第４章は医療費のマクロ的な分析を行い、1970～2005年の35年間に日本人の寿命が延びたことの経済価値を推計した。Murphy and Topel (2003, 2006) に基づき、死亡率の低下に対する支払意思額（willingness-to-pay）で評価すると、2005年時点の人口を前提に年間165兆円となった。2040年までの人口予測を元に先の便益を評価すると、この経済価値は年当たり60兆円に減少すると推計される。

以上の分析から得られた結論を、マクロ経済及び地域経済の短期・中長期の動向への含意という観点から整理すると、まず短期的には、地域への需要ショックは相当程度人口移動で吸収されないために、当該地域に長く影響を及ぼすことが考えられる。また、政策対応における他の地方自治体への横並び行動を通じて、本来働くべき調整メカニズムが妨げられる可能性がある。こうした様々な影響を受けている地域経済の成長過程は多様なダイナミクスを含むものであり、第一次接近としても収束仮説で把握できるものではない。さらに長期の経済成長の成果として計測された長寿化の経済価値は、地域経済などの経済成果の多面的な計測の一つとしての道を拓くものである。

様式７

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　　名　（　河越　正明　）	
	（職）　　氏　　名
論文審査担当者	主査　教授　山内　直人 副査　教授　野村　茂治 副査　教授　大槻　恒裕

論文審査の結果の要旨

本論文は日本経済のマクロ経済及び地域経済の成長と循環の動向に関する実証分析を行ったもので、以下の３章を中心に全４章で構成されている。

第２章では、地域経済の長期的な成長と短期的な循環の両面についての実証分析を行っている。第１節では、Barro and Sala-i-Martin (1992) の日本の地域についての収束仮説の結果を再検討した。日本の場合、時系列モデルにより、一人当たり県内総生産がキャッチアップするという意味では収束しておらず、さらにマルコフ連鎖モデルにより、一人当たり県内総生産の横断面の分布の動態的な変化を捉えると、一様分布に近い分布に収束することがわかった。第２節では地域のパネルデータにVector Autoregressive Model（VARモデル）を用いて、外的な労働需要ショックに対する日本の地域労働市場の反応を米国及び欧州の結果（Decressin and Fátas, 1995）と比較した。この結果、日本では労働力率の変動が調整メカニズムとして大きな役割を果たし、労働移動の役割が小さい点が特徴的であり、これらは労働移動が大きな役割を果たす米国と異なり、むしろ欧州に類似していることがわかった。

第３章では、日本の地方財政、とりわけ地方公共団体の人件費抑制に横並び行動がみられるかを空間計量経済学の手法で検証している。分析の結果、裁量経費である調整手当支給率の都市別データには、財政状況の違いを調整した上でも空間自己相関がみられ、各自治体が、地理的に近接する自治体の調整手当支給率を見ながら自身の支給率を決定するという、横並び仮説と整合的な結果となった。

第４章では、医療費のマクロ的な分析を行い、長寿化の経済価値を推計している。具体的には、1970～2005年の35年間に日本人の寿命が延びたことの経済価値を、Murphy and Topel (2003, 2006)の手法に基づき、国民が死亡率の低下に対してどのくらいの金銭を支払う用意があるかという「支払意思額」（willingness-to-pay, WTP）で評価している。推計の結果、2005年時点の人口を前提にすると、WTPは年間165兆円という規模になった。また、2040年までの人口予測に基づき、将来にわたる便益を評価すると、WTPでみた経済価値は年当たり60兆円に減少すると推計された。

以上の分析から得られた結論を、マクロ経済及び地域経済の短期・中長期の動向の評価や政策的含意という観点から整理すると、以下のような点を指摘できる。まず短期的には、ある地域への需要ショックの影響は、相当程度人口移動によっては吸収されないために、当該地域に長く影響を及ぼすことが考えられ、需要ショックに見舞われた地域への政策的対応の必要性を示唆する。一方、地方自治体の政策対応が、近接する地方自治体の政策に相互に影響を与え合う横並び行動を通じて、本来働くべき地域間の調整メカニズムが妨げられている可能性もある。こうした様々な影響を受けている地域経済の成長過程は多様なダイナミクスを含むものであり、たとえ第一次接近としても、収束仮説のような単純なモデルで把握できるものではない。また、長期の経済成長の成果としての長寿化のもたらす経済価値を、国民が死亡率の低下に対してどれだけ支払う意思があるかという観点から評価するアプローチは、GDPのような伝統的なマクロ経済評価に加えて、地域経済などの経済成果の多面的な計測の一つとしての道を拓くものであると考えらえる。

以上のとおり、本論文は、日本のマクロ経済および地域経済の成長と循環についてユニークな視点で実証分析を行った示唆に富む研究論文で、この分野の先行研究を十分消化したうえで、適切かつ高度な計量経済分析によって信頼できる結果を得ており、この分野の研究に新たな知見を加え、重要な学術的貢献をしているものと評価することができる。よって、審査委員会は一致して、この学位請求論文が、博士（国際公共政策）の学位を授与するに十分値するものであると判断する。